

(注) 1枚を4分割して表示しています。

未定稿につき取扱注意

1/4

資料 3 - 3

第五次計画ロジックモデル

番号	D 各章の個別施策
----	-----------

番号	C 各章の中間目標
----	-----------

番号	B 各章の最終目標
----	-----------

番号	A 全体目標
----	--------

第1章 がん教育とがん予防

1	個別施策	指標	データソース
1	県は、市町村やがん診療連携拠点病院等が専門医療機関、企業等と連携して、がんに関する情報を、様々な広報媒体（県広報誌「ひばり」、県ホームページ、新聞、ラジオなど）を活用し、広く県民の方々に対し提供	県広報媒体による広報回数	健康推進課の業務資料
2	がん対策推進のための人材育成及び活動の推進	がん予防推進員養成講習会開催回数・養成者数	健康推進課の業務資料
3	20歳代向けの啓発資材の作成・配布や大学生を対象とした「子宮頸がんセミナー」を開催することにより、若い世代に対する子宮頸がんの正しい知識の普及と検診の重要性を周知	セミナーの開催回数・受講者数	健康推進課の業務資料

4	たばこ対策の推進	第3次健康いばらき21 プランに準拠	健康推進課(健康増 進G)の業務資料
---	----------	-----------------------	-----------------------

5	生活習慣・食生活改善の推進	第3次健康いばらき 21プランに準拠	健康推進課(健康 増進G)の業務資 料
---	---------------	-----------------------	---------------------------

6	肝炎医療コーディネーター配置の推進	保健所・市町村肝炎担当部署における肝炎医療コーディネーターの配置割合	健康推進課(難病G)の業務資料
7	9 価ワクチンが定期接種化となったことを好機と捉え、HPV ワクチンの接種が一層促進するよう、個別通知の充実(複数回実施など)を市町村に働きかける	施策検討	—
8	接種状況や市町村の個別通知等の取組状況を把握し、先進的な取組みについて市町間で共有するとともに、HPV ワクチンに関する県民の情報発信を更に充実させることにより、接種率向上のための取組を推進していくよう努める		
9	HTLV-Ⅰ(ヒトT細胞白血病ウイルスⅠ型)の感染予防対策の推進	施策検討	—

1	初期アウトカム	指標	データソース
1	県民のがんのリスクに関する知識の習得	がんのリスクに関する知識の習得割合(%)	アンケート調査

2	喫煙率の減少	20歳以上の喫煙率	国民健康・栄養調査等
3	受動喫煙の機会があった非喫煙者の減少	最近受動喫煙の機会があった非喫煙者の割合	国民健康・栄養調査等

4	野菜摂取量の増加	20歳以上の1日の野菜 摂取量	国民健康・栄養調査等
5	食塩摂取量の減少	20歳以上の1日の食塩 摂取量	国民健康・栄養調査等
6	果物摂取量の増加	20歳以上の1日あたりの 果物（ジャムを除く）摂取量	国民健康・栄養調査等
7	生活習慣病のリスクを高める 量を飲酒している者の減少	1日当たりの純アルコール 摂取量が男性 40g以上、女性20g以上 の者の割合	国民健康・栄養調査等
8	運動習慣者の増加	1日30分以上の運動を 週2回以上、1年以上継続 している人の割合（運動 習慣者、20歳以上）	国民健康・栄養調査等

9	肝炎ウイルス検査の促進	保健所における肝炎ウイルス検査受検者数 (B型、C型)	健康推進課(難病G)の 業務資料
10	HPVワクチン接種者の増加	検討中	—

1	中間アウトカム	指標	データソース
1	がんの予防	がん種別年齢調整罹患率	全国がん登録

第2章 がん検診と精度管理

2	個別施策	指標	データソース
1	県は、市町村が行うがん検診のほか、職域や人間ドック等を含めた県民のがん検診受診状況についてアンケート調査などを実施し、職域等におけるがん検診の実態の把握に努める。 市町村に対し、あらかじめ市町村検診の対象となる住民（職域でがん検診を受診する機会のない者を含む）を把握し、受診対象者の名簿を整備するよう働きかける。	施策検討	アンケート調査
2	「茨城県がん検診推進協議会」を開催し、市町村や関係機関と連携して、がん検診の推進のための対策を協議していく。	受診勧奨実施市町村数	地域保健・健康増進事業報告
3	「住民検診推進部会」及び「職域検診推進部会」を開催し、それぞれの部会において、受診率向上のための具体的な方策を検討していく。		
4	新型コロナウイルス感染症の流行による受診率への影響を踏まえ、今後同様な事態が発生しても速やかに受診者の受診行動を回復させることができるよう、平時より対応について検討していく。	施策検討	—
5	がん検診の重要性を普及させるため、使用可能な広報媒体を活用した広報の充実を図るとともに、市町村や関係機関と連携して、がん検診の推進のための啓発を重点的に行う。	普及啓発キャンペーンの実施回数	地域保健・健康増進事業報告
6	がん対策推進のための人材育成及び活動の推進	がん検診推進サポーター養成講習会開催回数、養成者数	健康推進課の業務資料
7	市町村に対し、国による「受診率向上施策ハンドブック」にない、「ナッジ理論」に基づいた個別受診勧奨・再勧奨の実施を働きかける。	受診勧奨実施市町村数	地域保健・健康増進事業報告
8	県内事業者に対し、がん検診を受診する際の休暇制度等の創設や、定期健康診断にがん検診の検査項目を追加するなど、従業員ががん検診を受けやすい環境の整備を働きかける。	企業連携プロジェクト実施数	優良企業・団体表彰資料

9	「茨城県生活習慣病検診管理指導協議会」各がん部会において、各検診機関の精度管理指標を精査し、必要に応じ市町村や検診実施機関への指導を行い、検診精度の維持・向上に努める。	がん検診追跡調査等事業実施数	地域保健・健康増進事業報告
10	検診機関及び精密検査医療機関の登録・更新を行い、検診精度の確保に努める。	検診機関及び精密検査医療機関の登録数	茨城県がん検診実施指針
11	県は、精度管理の維持・向上に努める。	生活習慣病検診事実者講習会の開催数	茨城県がん検診実施指針
		事業評価のためのチェックリスト評価数	事業評価のためのチェックリスト

2	初期アウトカム	指標	データソース
1	がん検診受診率の向上	胃がん検診受診率	国民生活基礎調査
		肺がん検診受診率	
		大腸がん検診受診率	
		乳がん検診受診率	
		子宮がん検診受診率	
2	精密検査受診率の向上	胃がん精密検査受診率	健康推進課の業務資料
		肺がん精密検査受診率	
		大腸がん精密検査受診率	
		乳がん精密検査受診率	
		子宮頸がん精密検査受診率	

3	がん検診精度の向上	がん発見率	地域保健・健康増進事業報告
		偽陰性割合	

2	中間アウトカム	指標	データソース
1	がんの早期発見	検診関連がんについて、限局がんで発見された人の割合	全国がん登録

1	分野アウトカム	指標	データソース
1	がんによる死亡率減少	75歳未満のがん（がん種別）による年齢調整死亡率の減少（人口10万人対）	国立がん研究センターHP

(注) 1枚を4分割して表示しています。

第五次計画ロジックモデル

番号	D 各章の個別施策
----	-----------

第3章ーI がん医療提供体制の整備

3	個別施策	指標	データソース
1	必要な患者が適切なタイミングでがん遺伝子パネル検査等及びその結果を踏まえた治療を受けられるよう、がんゲノム医療の提供体制を整備	がんゲノム医療連携病院数	がんゲノム医療中核拠点病院等一覧(厚生労働省)
2	がんゲノム医療提供体制の整備	がんゲノム医療拠点病院数	がんゲノム医療中核拠点病院等一覧(厚生労働省)
3	がんゲノム医療提供体制の整備	がんゲノム医療連携病院数	がんゲノム医療中核拠点病院等一覧(厚生労働省)

3		専従の放射線治療における機器の精度管理、照射計画の検証、照射計画補助作業等に携わる専門的な知識及び技能を有する常勤の医学物理学に関する専門資格を有する者の配置	現況報告
4	手術療法・放射線療法・薬物療法の診療体制の充実	がん診療連携拠点病院に薬物療法に係る専門的な知識及び技能を有する医療従事者(薬剤師)	現況報告
5		放射線治療に携わる専門的な知識及び技能を有する専従の常勤医師数	現況報告
6	県立中央病院は、筑波大学附属病院と連携を図り、がん診療連携拠点病院等の医師、薬剤師、看護師などを対象とした研修会を開催し、手術療法や放射線療法、薬物療法など、がん診療に専門的に携わる医療従事者を育成	研修会開催件数	実施資料
7	がん診療連携拠点病院を中心に外来化学療法室の整備や継続的レジメンを審査し管理する体制の整備	外来化学療法室を有する拠点病院数	現況報告
8		がんに係る野の認定看護師の育成・配置(緩和ケア、がん薬物療法(化学療法)看護、乳がん看護、がん放射線療法看護)	現況報告
9	がん診療連携拠点病院に特定行為研修修了看護師の育成・配置		現況報告
10	チーム医療、がんのリハビリテーション、支持療法の推進	がん診療連携拠点病院に医科歯科連携による口腔管理の提供体制の整備	現況報告
11		がん診療連携拠点病院にリハビリテーションに携わる専門的な知識および技能を有する医師を配置	現況報告
12		がん診療連携拠点病院にがん病態栄養専門管理栄養士を配置	茨城県栄養士会提供資料
13	妊孕性温存療法研究促進事業による、有効性等のエビデンス集積に協力しつつ、若いがん患者等が希望を持って治療等に取り組み、将来こどもを持つことの希望をつなぐ取組を支援	特性に応じた診療等提供のがん診療連携拠点病院数	現況報告
14	高齢者のがん医療における意思決定等について、一定の基準のもと、患者とその家族の意思決定に沿って療養生活を支援	地域連携体制構築のがん診療連携拠点病院数	現況報告
15	A Y A世代のがん医療支援体制の整備	自施設でAYA世代のがん患者の支援を行っている県内のがん診療連携拠点病院数	現況報告

16	各がん診療連携拠点病院及び小児がん連携病院の医療スタッフが在宅医療に対する理解を一層深めるために、地域で実際に在宅医療に携わる様々な職種(医師、歯科医師、保健師、看護師、薬剤師、理学療法士、作業療法士、言語聴覚士、ケアマネジャー、ヘルパー、栄養士など)との相互交流ができる多職種による研修会を実施	多職種による研修実施件数	実施資料
17	がん在宅医療連携体制の整備	末期のがん患者に対して在宅医療を提供する医療機関数	医療計画作成支援データブック

18	小児がん診療体制の整備	小児がん連携病院数	小児現況報告
19	小児がん患者の、晩期合併症等や二次がんのリスクへの対応、移行期医療や診療の継続、就学や就労の支援体制の整備	長期フォローアップ外来を設置している小児がん連携病院数	小児現況報告

番号	C 各章の中間目標
----	-----------

3	初期アウトカム	指標	データソース
1	がんゲノム医療に係る遺伝子検査の実施	がんゲノムプロファイリング検査の算定回数	NDBデータ

2	がん診療連携拠点病院は、より質の高い手術療法を提供するため、外科医の人員不足を解消し、必要に応じて放射線療法や薬物療法の専門医と連携するなど、各医療機関の状況に合わせた診療体制を整備	がん診療連携拠点病院における手術療法実施件数	現況報告
3	がん診療連携拠点病院における薬物療法の実施	がん診療連携拠点病院・地域がん診療病院及び茨城県がん診療指定病院(17施設)におけるがん患者指導管理料ハの算定回数	現況報告
4	がん診療連携拠点病院における放射線療法の実施	拠点病院等(QI研究参加施設)における手術から放射線治療開始までの期間	現況報告
5	外来化学療法実施件数	外来腫瘍化学療法診療料1の算定回数	NDBデータ
6	患者への病状説明及び治療に関する意思決定の推進	がん診療連携拠点病院・地域がん診療病院及び茨城県がん診療指定病院(17施設)におけるがん患者指導管理料イの算定回数	茨城県がん診療連携協議会調べ
7	がんリハビリテーションの実施	がん患者リハビリテーション料の算定回数	NDBデータ、
8	外来化学療法実施患者への栄養指導の実施	外来栄養食事指導料(注3)の届出を行っているがん診療連携拠点病院の数	NDBデータ
9	妊孕性温存療法等の実施体制の整備	最初の治療開始前に、不妊の影響に関する説明を受けたがん患者(40歳未満)の割合	患者体験調査
10	高齢者のがん医療支援体制の整備	死亡場所で患者が受けた医療に関し「患者の不安をやわらげるように医師・看護師・介護職員は努めていた」と思うとの回答割合	遺族調査

5	がん在宅医療連携体制の整備	がん患者の在宅死亡割合	医療計画作成支援データブック
---	---------------	-------------	----------------

1	小児がん連携病院は、標準的治療が確立し均てん化が可能ながん種について、小児がん拠点病院と同等程度の適切な医療を提供するよう努める	小児がん連携病院で治療を受けた患者数	小児現況報告
2	長期フォローアップ外来の利用患者数	小児がん連携病院における長期フォローアップに関する相談件数	小児現況報告

番号	B 各章の最終目標
----	-----------

3	中間アウトカム	指標	データソース
1	がん診療レベルの向上	①がんの診断・治療全体の総合的評価、 ②一般の人が受けられるがん医療は数年前と比べて進歩したと思う患者の割合	患者体験調査
2	治療選択についての情報提供の充実	治療決定までに医療スタッフから治療に関する十分な情報を得られた患者の割合	患者体験調査
3	生存率の改善	5年相対生存率、5年実測生存率	全国がん登録、院内がん登録

(注) 1枚を4分割して表示しています。

第五次計画ロジックモデル

番号	D 各章の個別施策
----	-----------

第3章－II がんと診断された時からの緩和ケアの推進

4	個別施策	指標	データソース
1	県及びがん診療連携拠点病院は、引き続き、がん診療に携わる医師等の医療従事者に対して、緩和ケア研修会を受講するよう働きかけるとともに、医師会等関係団体と連携して、がん診療連携拠点病院以外の病院や診療所に勤務する医師に対して受講を促す。	がん診療連携拠点病院・地域がん診療病院以外に在籍する医師の緩和ケア研修会受講者数	県健康推進課調べ
		がん診療連携拠点病院・地域がん診療病院（10病院）に所属するがん診療に携わる医師の研修会受講割合	目標確認に用いるデータソース：茨城県がん診療連携協議会緩和ケア部会からの提供情報
2	都道府県がん診療連携拠点病院（県立中央病院）及びがん診療連携拠点病院は、相互に協同しながら、県内緩和ケア研修会修了者の質の維持・向上のため、フォローアップ研修会を年1回以上開催する。	緩和ケア研修会フォローアップ研修会の開催回数	茨城県がん診療連携協議会 緩和ケア部会からの提供情報
3	がん診療連携拠点病院等は、所在する各二次医療圏において、緩和ケア病棟や緩和ケアチームのスタッフ、診療所医師、訪問看護師、薬剤師等が参加する多職種連携カンファレンスを定期的に関催し、活動報告や最新情報の共有、困難事例の相談等を行うことで、地域における緩和ケア連携体制の強化を図る。	各二次医療圏において、多職種連携カンファレンスを年1回以上、主催しているがん診療連携拠点病院・地域がん診療病院の数	がん診療連携拠点病院等現況報告書もしくは茨城県がん診療連携協議会緩和ケア部会からの提供情報
4	がん診療連携拠点病院等は、国立がん研究センターが主催する地域緩和ケア連携調整員研修受講者の配置に努めるとともに、地域緩和ケア連携調整員の活動を一層、推進するよう努める。	がん診療連携拠点病院・地域がん診療指定病院（10病院）における地域緩和ケア連携調整員の活動内容について、報告・共有する場を設ける	がん診療連携拠点病院等現況報告書もしくは茨城県がん診療連携協議会緩和ケア部会からの提供情報
5	緩和ケア専門診療支援病院（仮称）を位置づけ、専門的緩和ケア資源を集中的に配置することで、二次医療圏の枠組みを超えた緩和ケア対応や高度な緩和ケア医療（難治性疼痛に対する神経ブロック等）の提供を目指す。	施策検討	—

6	県民に対し、緩和ケアや医療用麻薬の適正使用に関する正しい知識の普及啓発に努める。	施策検討	—
---	------------------------------------------	------	---

第3章－III 生活支援体制の整備

5	個別施策	指標	データソース
1	「いばらき みんなのがん相談室」の周知に努める	施策検討	—
2	がん相談支援センター相談員の質の充実	患者等ががん相談支援センター相談員指導者研修を受講した相談員に相談できるがん相談支援センター数（人数）	がん情報サービス指導者研修全修了者リスト
3	ハローワークの就職支援ナビゲーターによるがん相談支援センターへの出張相談	ハローワークと連携した就労相談の実施医療機関数	茨城県がん診療連携協議会相談支援部会取りまとめ資料
4	がん相談支援センターに、就労に関する専門家である社会保険労務士による無料の就労相談窓口を開設	社会保険労務士による就労相談の実施医療機関数	茨城県がん診療連携協議会相談支援部会取りまとめ資料
5	ピアサポート事業の充実	ピアサポーターの協力を得て相談を実施連携しているがん相談支援センターの数	茨城県健康推進課HP
6	茨城産業保健総合支援センター等が開催する衛生管理者向けのセミナー開催	セミナー受講者数	茨城産業保健総合支援センター提供資料
7	患者サロンの充実	患者等が参加できる患者サロンの設置医療機関数	茨城県がん診療連携協議会相談支援部会取りまとめ資料
8	アピアランスケアの視点と知識を持つケア提供者の育成	がん患者のアピアランスケアに関する教育研修受講者数	国立がん研究センター中央病院アピアランス支援センター資料

番号	C 各章の中間目標
----	-----------

4	初期アウトカム	指標	データソース
1	がん診療連携拠点病院等は、所在する二次医療圏における専門的緩和ケア提供施設として、引き続き、入院患者への疼痛のスクリーニングの徹底等、緩和ケアチームの介入を推進する。	がん診療連携拠点病院・地域がん診療病院・茨城県がん診療指定病院（17施設）における年間新入院がん患者のうち、疼痛のスクリーニングを実施した患者の割合	茨城県がん診療連携協議会 緩和ケア部会からの提供情報
		がん診療連携拠点病院・地域がん診療病院（10施設）における年間新入院患者のうち、緩和ケアチームが新規で介入を行った患者の割合	茨城県がん診療連携協議会緩和ケア部会からの提供情報
		がん診療連携拠点病院・地域がん診療病院及び茨城県がん診療指定病院（17施設）におけるがん患者指導管理料口の算定回数	茨城県がん診療連携協議会緩和ケア部会からの提供情報
2	がん診療連携拠点病院等は、二次医療圏内に所在する他医療機関からの緩和ケアに係るコンサルテーションへの対応等を通じて、地域における緩和ケア医療提供体制をバックアップするよう努める。	「がん診療連携拠点病院・地域がん診療病院（10施設）において、他医療機関からの緩和ケアに係るコンサルテーションに対応した件数」	がん診療連携拠点病院等現況報告書もしくは茨城県がん診療連携協議会緩和ケア部会からの提供情報
		神経ブロック、緩和的放射線照射の提供体制整備	NDB
3	神経ブロック、緩和的放射線照射の提供体制整備	神経ブロック実施数：L101-神経ブロック（神経破壊剤又は高周波凝固法使用）-腹腔神経叢ブロック（神経破壊剤又は高周波凝固法使用）の件数 緩和的放射線照射の実施数：M001-3（直線加速器による放射線治療）の2（1以外の場合）の件数	

4	県民の緩和ケアや医療用麻薬に関する理解度向上	県民の緩和ケアや医療用麻薬に関する認識	アンケート調査
---	------------------------	---------------------	---------

5	初期アウトカム	指標	データソース
1	「いばらき みんなのがん相談室」において、県民ががんに関する様々な不安や悩みについて気軽に相談できる環境を提供	「いばらき みんなのがん相談室」の相談件数	健康推進課資料
2	がん相談センターの利用推進	がん相談センターにおける相談件数	健康推進課資料
3	A Y A 世代の相談支援体制の整備	多職種からなるA Y A 支援チームを設置している県内のがん診療連携拠点病院数	現況報告
4	相談支援センターにおける就労相談の実施	相談支援センターにおいて、就労相談を行った患者数	茨城県がん診療連携協議会相談支援部会取りまとめ資料
5	ピアサポートの利用推進	ピアサポーター研修参加者数	健康推進課資料
6	「治療と仕事の両立支援ナビ」を活用するなど、がん患者と事業所内の理解と協力を促進	「がん治療中に、職場や仕事上の関係者から治療と仕事を両方続けられるような勤務上の配慮があった」との回答者の割合	患者体験調査

7	患者サロンの利用促進	患者サロンの利用者数	茨城県がん診療連携協議会相談支援部会取りまとめ資料
---	------------	------------	---------------------------

8	ウィッグや乳房補整具の購入費用を補助するいばらきがん患者トータルサポート事業（社会参加サポート事業補助）を通じて、がん患者の就労等の社会参加を応援	いばらきがん患者トータルサポート事業（社会参加サポート事業補助）申請件数	健康推進課資料
---	---------------------------------------------------------------------------	--------------------------------------	---------

番号	B 各章の最終目標
----	-----------

4	中間アウトカム	指標	データソース
1	身体的・精神的苦痛を抱えるがん患者の減少	①身体的な苦痛を抱えるがん患者の割合、 ②精神心理的な苦痛を抱えるがん患者の割合	患者体験調査
2	苦痛に対する適切なケア・治療の普及	医療者はつらい症状に速やかに対応していたと感じる割合	患者体験調査
3	がん患者が、医療者に苦痛の表出ができること	身体的なつらさがある時にすぐに医療スタッフに相談ができると思う患者の割合	患者体験調査
		心のつらさがある時にすぐに医療スタッフに相談ができると感じている患者の割合	患者体験調査

番号	A 全体目標
----	--------

2	分野アウトカム	指標	データソース
1	全てのがん患者及びその家族の苦痛の軽減並びに療養生活の質の維持向上	現在自分らしい日常生活を送れていると感じるがん患者の割合	患者体験調査

第五次計画ロジックモデル

番号	D 各章の個別施策
----	-----------

第 4 章 がん登録とがん研究

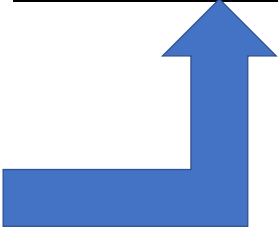
6	個別施策	指標	データソース
1	5 大がん以外のがん種について診療を行うがん診療連携拠点病院、地域がん診療病院及びがん診療指定病院において院内がん登録実務中級認定者を 1 名以上配置	5 大がん以外のがん種について診療を行うがん診療連携拠点病院、地域がん診療病院及びがん診療指定病院のうち、院内がん登録実務中級認定者が配置されている施設の数	現況報告
2	がん登録精度の維持に努める	茨城県における MI 比、%DCO	全国がん登録事業

番号	C 各章の中間目標
----	-----------

6	初期アウトカム	指標	データソース
1	がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院及び茨城県がん診療指定病院における、生存状況把握割合 9 0 % 以上の予後情報を付与した「院内がん登録生存率集計」の実施	「院内がん登録生存率集計」において、生存状況把握割合 9 0 % 以上であり、集計対象となっている医療機関数	院内がん登録事業、茨城県がん診療連携協議会 がん登録部会からの提供資料
2	がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院及び茨城県がん診療指定病院に対し、国立がん研究センターが実施する QI 研究への参加を働きかける。	QI 研究に参加（データ提出）している医療機関数 QI 研究に参加し、課題となる指標に対し未実施理由の採録を行っている医療機関数	茨城県がん診療連携協議会 がん登録部会からの提供資料
3	院内がん登録情報の利活用	県HPにおいて、院内がん登録情報に基づき、県内がん診療連携拠点病院、地域がん診療病院及び茨城県がん診療指定病院における診療情報を公開	公開情報は、茨城県がん診療連携協議会 ががん登録部会から提供
4	がん登録情報の利活用の推進	全国がん登録情報の提供件数 全国がん登録情報を掲載した資料（パンフレット等）を県民に配布しているイベントの件数	健康推進課調べ 健康推進課調べ

番号	B 各章の最終目標
----	-----------

番号	A 全体目標
----	--------



各章の最終目標達成を支える
基盤的な役割